



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 京葉瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9539 URL <https://www.keiyogas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江口 孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 坂本 章

TEL 047-325-2722

定時株主総会開催予定日 2024年3月27日

配当支払開始予定日

2024年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	122,853	3.4	1,704		2,431	234.8	1,460	566.2
2022年12月期	118,757	32.4	39	97.9	726	72.2	219	87.4

(注) 包括利益 2023年12月期 2,987百万円 (28.7%) 2022年12月期 4,192百万円 (54.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	136.24		1.7	1.6	1.4
2022年12月期	20.45		0.3	0.5	0.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 185百万円 2022年12月期 138百万円

(注) 2023年12月期の営業利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	161,096	92,534	55.5	8,340.81
2022年12月期	147,464	89,521	58.9	8,105.46

(参考) 自己資本 2023年12月期 89,398百万円 2022年12月期 86,876百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	28,330	25,064	2,626	14,159
2022年12月期	6,914	15,631	10,095	13,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		30.00		30.00	60.00	653	293.4	0.8
2023年12月期		30.00		30.00	60.00	653	44.0	0.7
2024年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00		35.7	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,900	5.7	1,900	11.5	2,600	7.0	1,800	23.3	167.94

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	10,935,000 株	2022年12月期	10,935,000 株
期末自己株式数	2023年12月期	216,803 株	2022年12月期	216,740 株
期中平均株式数	2023年12月期	10,718,221 株	2022年12月期	10,718,282 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	117,275	1.9	746		1,319		810	
2022年12月期	115,033	33.7	792		220		315	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	74.40	
2022年12月期	28.95	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年12月期	144,372		75,342		52.2		6,916.46	
2022年12月期	132,617		73,459		55.4		6,743.60	

(参考) 自己資本 2023年12月期 75,342百万円 2022年12月期 73,459百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
① (継続企業の前提に関する注記)	12
② (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
③ (会計方針の変更)	12
④ (セグメント情報)	12
⑤ (1株当たり情報)	14
⑥ (重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
5. その他	19
<個別参考資料>	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の我が国経済は、景気の緩やかな回復が見られるものの、先行きについては、世界的な金融引き締めに伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢などの影響にも十分注意する必要があります。エネルギー業界におきましては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化などを背景に世界的にエネルギー価格が高騰しており、多くを輸入に頼る我が国のエネルギー事業者にとって大変厳しい状況が続いております。このような状況のなか、当社は「長期経営ビジョン2030」で掲げた2030年のありたい姿である『“つぎの「うれしい!””をご提供することで、お客さまの“期待を超える”存在となる』の実現に向け、三つの事業領域である「地域エネルギー領域」「トータルライフサポート領域」「エリアマネジメント領域」において、それぞれの事業を推進してまいりました。

当期の売上高につきましては、燃料費調整による販売単価の上方調整などにより電力小売事業の売上高が増加したことなどから、前期に比べ3.4%増加の1,228億円となりました。売上原価につきましては、電力調達の安定化に向けたコストの増加などにより、前期に比べ3.2%増加しました。この結果、営業利益は前期に比べ4,253.4%増加の17億円、経常利益は234.8%増加の24億円、親会社株主に帰属する当期純利益は566.2%増加の14億円となりました。

〔収支の状況〕

(単位：百万円)

項目	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	118,757	122,853	4,096	3.4
売上原価	83,795	86,446	2,651	3.2
供給販売費及び一般管理費	34,923	34,703	△219	△0.6
営業利益	39	1,704	1,664	4,253.4
経常利益	726	2,431	1,704	234.8
親会社株主に帰属する当期純利益	219	1,460	1,241	566.2

当期のセグメント別の概況は次のとおりです。

【ガス】

当期末の都市ガスお客さま件数は前期末に比べ1.0%増加し、1,049,909件となりました。当期のガス販売量は、家庭用につきましては、気温・水温が前年に比べ高めに推移したことや、物価高騰による節約意識の高まりなどにより、11.0%減少しました。また、業務用につきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の解除によりお客さま設備の稼働が増加したことや夏場の気温が高く推移したことにより空調需要が増加したことなどで商業用のガス販売量が増加しました。一方で、工業用のお客さま設備の稼働が減少したことなどにより、業務用合計では2.9%減少しました。この結果、ガス販売量合計では、前期に比べ6.7%減少の661百万m³となりました。ガス売上高につきましては、ガス販売量の減少などにより、前期に比べ0.4%減少の932億円となりました。ガス販売量は減少したもののスライドタイムラグの改善による増益の影響(*)等により、営業利益は前期に比べ104.3%増加の89億円となりました。

(*) ガス原料価格の変動が、原料費調整制度に基づくガス販売単価に反映されるまで一定の時間差があることで、一時的な増減益要因となります。

〔ガス販売実績〕

項 目	単位	前 期	当 期	増 減	増減率(%)
都市ガスお客さま件数	件	1,039,263	1,049,909	10,646	1.0
ガ 家 庭 用	千m ³	327,271	291,157	△36,114	△11.0
ス 業 務 用	〃	113,967	121,468	7,501	6.6
販 工 業 用	〃	218,078	199,707	△18,371	△8.4
売 用 そ の 他 用	〃	49,752	49,395	△356	△0.7
量 計	〃	381,798	370,571	△11,227	△2.9
合 計	〃	709,070	661,728	△47,341	△6.7

(注) 1. 都市ガスお客さま件数：取付ガスメーター数
2. ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

【電力小売】

電力小売事業の売上高は、燃料費調整による販売単価の上方調整などにより、前期に比べ8.0%増加の162億円となりました。一方で電力調達の安定化に向けたコストの増加などにより、46億円の営業損失（前期は10億円の営業損失）となりました。

【不動産】

不動産事業の売上高は、前期に比べ3.3%増加の14億円となりました。営業利益は0.8%減少の7億円となりました。

【その他】

ガス工事・ガス機器販売等その他の売上高は、ガス機器販売の増加や連結の範囲の変更の影響などにより前期に比べ30.1%増加の143億円となりました。営業利益は前期に比べ22.5%増加の9億円となりました。

(単位：百万円)

項 目	ガ ス	電力小売	不動産	その他	調整額	連 結
売 上 高	△0.4% 93,224	8.0% 16,217	3.3% 1,421	30.1% 14,327	△2,336	3.4% 122,853
営 業 費 用	△5.5% 84,277	29.6% 20,846	7.8% 708	30.7% 13,360	1,956	2.0% 121,149
営 業 利 益 又 は 損 失 (セグメント利益又は損失)	104.3% 8,946	— △4,628	△0.8% 712	22.5% 967	△4,293	4,253.4% 1,704

※上段は対前期増減率

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、現金及び預金の増加などにより、前期末に比べ136億円増加の1,610億円となりました。

負債につきましては、長期前受金の増加などにより、前期末に比べ106億円増加の685億円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより925億円となりました。

なお、これらの結果、当期末における自己資本比率は55.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動や財務活動により獲得した資金を有形及び無形固定資産の取得等に振り向けた結果、前期末に比べ10億円増加の141億円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益16億円や長期前受金の増加142億円等により、当期において営業活動により獲得した資金は、前期に比べ214億円増加の283億円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形及び無形固定資産の取得による支出130億円や関係会社出資金の払込による支出92億円等により、当期において投資活動に使用した資金は、前期に比べ94億円増加の250億円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入れによる収入が前期に比べ122億円減少したことなどにより、当期において財務活動の結果使用した資金は26億円（前期は100億円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の売上高につきましては、原料費調整制度によるガス販売単価の下方調整などにより、対前期比5.7%減少の1,159億円を見込んでおります。一方、電力調達コストの減少による電力小売事業の収支改善影響等により、営業利益は対前期比11.5%増加の19億円、経常利益は7.0%増加の26億円、親会社株主に帰属する当期純利益は23.3%増加の18億円を見込んでおります。なお、当社は2024年度を最終年度とする「中期経営計画2022-2024」に取り組んでおりますが、2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻は世界のエネルギー需給構造に大きな影響を及ぼし、当社の事業環境についても、エネルギー調達価格の高騰や激しい変動、また諸物価の上昇に伴うお客さまのエネルギー消費行動の変化による需要減少など、計画策定時とは大きく異なる状況で推移しています。これにより、2022-2024累計の経常利益は当初計画数値の180億円を下回る見通しです。当社グループは、引き続き「長期経営ビジョン2030」の実現に向け、次期中期経営計画へ繋げる活動に取り組んでまいります。

(単位：百万円)

	2023年度実績	2024年度見通し	増減	増減率(%)
売上高	122,853	115,900	△6,953	△5.7
営業利益	1,704	1,900	196	11.5
経常利益	2,431	2,600	169	7.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,460	1,800	340	23.3

※2022-2024累計の連結経常利益の見通し 57億円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、ガス事業を中心とする公共性の高い業種であることから、利益配分につきましては、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持継続を基本方針としております。当期の配当につきましては、1株当たり60円（うち中間配当金30円）を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり60円（うち中間配当金30円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されていることから、会計基準は日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,602	2,084
供給設備	48,313	51,782
業務設備	18,002	14,607
その他の設備	7,690	9,933
建設仮勘定	1,122	1,495
有形固定資産合計	77,731	79,903
無形固定資産		
その他無形固定資産	3,652	4,732
無形固定資産合計	3,652	4,732
投資その他の資産		
投資有価証券	18,270	23,447
長期貸付金	11,338	10,371
繰延税金資産	368	268
その他投資	1,142	1,646
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	31,117	35,732
固定資産合計	112,501	120,368
流動資産		
現金及び預金	16,118	26,183
受取手形、売掛金及び契約資産	14,139	10,583
商品及び製品	44	59
仕掛品	692	871
原材料及び貯蔵品	987	725
その他流動資産	3,031	2,337
貸倒引当金	△50	△32
流動資産合計	34,962	40,728
資産合計	147,464	161,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	868	802
長期借入金	27,085	24,586
役員退職慰労引当金	48	66
ガスホルダー修繕引当金	499	321
器具保証引当金	660	610
退職給付に係る負債	1,614	1,075
長期前受金	—	14,287
その他固定負債	1,397	1,233
固定負債合計	32,174	42,984
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,474	3,326
支払手形及び買掛金	10,275	8,460
未払法人税等	253	316
ポイント引当金	—	22
その他流動負債	12,763	13,451
流動負債合計	25,767	25,577
負債合計	57,942	68,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	77,546	78,689
自己株式	△271	△271
株主資本合計	80,066	81,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,212	6,025
退職給付に係る調整累計額	2,597	2,163
その他の包括利益累計額合計	6,810	8,189
非支配株主持分	2,645	3,136
純資産合計	89,521	92,534
負債純資産合計	147,464	161,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	118,757	122,853
売上原価	83,795	86,446
売上総利益	34,962	36,407
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	29,409	29,536
一般管理費	5,513	5,166
供給販売費及び一般管理費合計	34,923	34,703
営業利益	39	1,704
営業外収益		
受取利息	162	242
受取配当金	280	310
受取賃貸料	153	129
持分法による投資利益	138	185
雑収入	209	272
営業外収益合計	945	1,139
営業外費用		
支払利息	137	230
匿名組合投資損失	81	121
雑支出	40	60
営業外費用合計	258	412
経常利益	726	2,431
特別利益		
固定資産売却益	65	—
特別利益合計	65	—
特別損失		
投資有価証券評価損	157	—
退職給付制度改定損	85	—
関係会社出資金評価損	—	747
特別損失合計	242	747
税金等調整前当期純利益	548	1,683
法人税、住民税及び事業税	338	324
法人税等調整額	△87	△238
法人税等合計	251	85
当期純利益	297	1,597
非支配株主に帰属する当期純利益	78	136
親会社株主に帰属する当期純利益	219	1,460

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	297	1,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,172	1,784
退職給付に係る調整額	1,724	△433
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	39
その他の包括利益合計	3,894	1,390
包括利益	4,192	2,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,118	2,839
非支配株主に係る包括利益	73	147

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	36	77,415	△271	79,934
会計方針の変更による累積的影響額			593		593
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,754	36	78,008	△271	80,527
当期変動額					
剰余金の配当			△680		△680
親会社株主に帰属する当期純利益			219		219
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△461	△0	△461
当期末残高	2,754	36	77,546	△271	80,066

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,038	872	2,911	2,580	85,426
会計方針の変更による累積的影響額					593
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,038	872	2,911	2,580	86,019
当期変動額					
剰余金の配当					△680
親会社株主に帰属する当期純利益					219
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,174	1,724	3,899	65	3,964
当期変動額合計	2,174	1,724	3,899	65	3,502
当期末残高	4,212	2,597	6,810	2,645	89,521

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	36	77,546	△271	80,066
当期変動額					
剰余金の配当			△653		△653
親会社株主に帰属する当期純利益			1,460		1,460
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			336		336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,143	△0	1,142
当期末残高	2,754	36	78,689	△271	81,208

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,212	2,597	6,810	2,645	89,521
当期変動額					
剰余金の配当					△653
親会社株主に帰属する当期純利益					1,460
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,812	△433	1,379	490	1,869
当期変動額合計	1,812	△433	1,379	490	3,012
当期末残高	6,025	2,163	8,189	3,136	92,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	548	1,683
減価償却費	9,501	10,185
長期前払費用償却額	54	111
有形固定資産除却損	178	109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,461	△1,191
固定資産除却損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,590	—
器具保証引当金の増減額 (△は減少)	△74	△50
受取利息及び受取配当金	△443	△553
支払利息	137	230
持分法による投資損益 (△は益)	△138	△185
関係会社出資金評価損益 (△は益)	—	747
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△4,615	3,805
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△406	154
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,823	△1,910
未収消費税等の増減額 (△は増加)	178	△480
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34	△62
前受金の増減額 (△は減少)	△123	176
長期前受金の増減額 (△は減少)	—	14,287
その他	708	1,248
小計	6,313	28,305
利息及び配当金の受取額	478	550
利息の支払額	△126	△228
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	249	△296
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,914	28,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△9,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,774	△13,005
投資有価証券の取得による支出	△1,914	△2,228
長期貸付けによる支出	△2,512	△5
長期貸付金の回収による収入	541	895
関係会社出資金の払込による支出	—	△9,273
関係会社出資金の払戻による収入	—	7,864
その他	27	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,631	△25,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△66	△66
長期借入れによる収入	12,500	300
長期借入金の返済による支出	△1,621	△2,135
社内預金の預入による収入	260	232
社内預金の払戻による支出	△282	△285
配当金の支払額	△680	△652
非支配株主への配当金の支払額	△8	△9
その他	△6	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,095	△2,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,378	638
現金及び現金同等物の期首残高	11,740	13,119
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	401
現金及び現金同等物の期末残高	13,119	14,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

② (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、非連結子会社でありました京和住設株式会社及び株式会社道の駅しょうなんは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

③ (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

④ (セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業、電力小売事業、不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」、「電力小売」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「ガス」は都市ガスの製造、供給及び販売、「電力小売」は電力の小売販売等を行っており、「不動産」は不動産の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(2022. 1. 1~2022. 12. 31)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力小売	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,570	15,020	1,118	109,709	9,047	118,757	—	118,757
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	257	257	1,966	2,223	△2,223	—
計	93,570	15,020	1,375	109,967	11,014	120,981	△2,223	118,757
セグメント利益又は損失(△)	4,379	△1,069	718	4,028	789	4,817	△4,778	39
セグメント資産	84,861	5,472	6,981	97,314	5,842	103,156	44,307	147,464
その他の項目								
減価償却費	8,638	5	267	8,911	198	9,109	392	9,501
持分法適用会社への投資額	2,424	22	—	2,446	393	2,839	150	2,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,257	22	192	11,471	435	11,907	885	12,792

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,778百万円には、セグメント間取引消去75百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,854百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額44,307百万円には、全社資産47,130百万円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(2023. 1. 1~2023. 12. 31)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力小売	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,224	16,217	1,163	110,605	12,247	122,853	—	122,853
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	257	257	2,079	2,336	△2,336	—
計	93,224	16,217	1,421	110,863	14,327	125,190	△2,336	122,853
セグメント利益又は損失(△)	8,946	△4,628	712	5,030	967	5,997	△4,293	1,704
セグメント資産	83,326	4,019	10,059	97,405	5,862	103,267	57,829	161,096
その他の項目								
減価償却費	9,203	10	285	9,498	244	9,743	441	10,185
持分法適用会社への投資額	2,679	26	—	2,706	388	3,094	164	3,258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,443	93	1,485	13,022	93	13,115	198	13,313

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,293百万円には、セグメント間取引消去81百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,375百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額57,829百万円には、全社資産60,391百万円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

⑤ (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2022. 1. 1~2022. 12. 31)	当連結会計年度 (2023. 1. 1~2023. 12. 31)
1株当たり純資産	8,105.46円	8,340.81円
1株当たり当期純利益	20.45円	136.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022. 1. 1~2022. 12. 31)	当連結会計年度 (2023. 1. 1~2023. 12. 31)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	219	1,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	219	1,460
普通株式の期中平均株式数(株)	10,718,282	10,718,221

⑥ (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,602	2,084
供給設備	46,130	49,676
業務設備	17,644	13,971
附帯事業設備	2,666	4,954
建設仮勘定	1,025	1,382
有形固定資産合計	70,069	72,069
無形固定資産		
借地権	54	554
ソフトウェア	3,600	4,215
その他無形固定資産	39	37
無形固定資産合計	3,694	4,808
投資その他の資産		
投資有価証券	14,846	19,078
関係会社投資	1,771	2,423
社内長期貸付金	86	90
関係会社長期貸付金	11,251	10,318
出資金	0	0
長期前払費用	312	219
繰延税金資産	1,502	1,225
その他投資	707	951
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	30,477	34,306
固定資産合計	104,242	111,184
流動資産		
現金及び預金	9,824	19,220
受取手形	9	31
売掛金	13,302	9,895
関係会社売掛金	658	459
未収入金	1,155	1,401
製品	43	30
原料	277	155
貯蔵品	663	517
前払金	1,177	287
前払費用	149	116
関係会社短期債権	134	161
その他流動資産	1,026	940
貸倒引当金	△46	△28
流動資産合計	28,375	33,187
資産合計	132,617	144,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	868	802
長期借入金	27,076	24,586
退職給付引当金	4,904	3,706
ガスホルダー修繕引当金	488	308
器具保証引当金	660	610
附帯事業長期前受金	—	14,287
その他固定負債	602	417
固定負債合計	34,600	44,719
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,341	3,274
買掛金	9,896	8,051
未払金	3,710	4,070
未払費用	3,143	3,115
未払法人税等	72	135
前受金	831	1,046
預り金	570	431
関係会社短期債務	1,103	1,301
賞与引当金	219	214
ポイント引当金	—	22
社内預り金	2,633	2,580
その他流動負債	34	68
流動負債合計	24,556	24,310
負債合計	59,157	69,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金	36	36
資本剰余金合計	36	36
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	252	247
別途積立金	64,980	64,980
繰越利益剰余金	681	843
利益剰余金合計	66,602	66,759
自己株式	△99	△99
株主資本合計	69,294	69,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,165	5,890
評価・換算差額等合計	4,165	5,890
純資産合計	73,459	75,342
負債純資産合計	132,617	144,372

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	91,301	90,933
託送供給収益	254	339
事業者間精算収益	365	353
ガス事業売上高合計	91,922	91,626
売上原価		
期首たな卸高	21	43
当期製品製造原価	17,897	15,893
当期製品仕入高	41,152	38,073
当期製品自家使用高	40	39
期末たな卸高	43	30
売上原価合計	58,988	53,940
売上総利益	32,933	37,686
供給販売費	28,347	28,502
一般管理費	5,156	4,672
供給販売費及び一般管理費合計	33,504	33,175
事業利益又は事業損失(△)	△570	4,510
営業雑収益		
受注工事収益	3,531	3,342
その他営業雑収益	4,074	5,618
営業雑収益合計	7,606	8,960
営業雑費用		
受注工事費用	3,447	3,280
その他営業雑費用	3,576	4,956
営業雑費用合計	7,023	8,236
附帯事業収益	15,504	16,688
附帯事業費用	16,309	21,176
営業利益又は営業損失(△)	△792	746
営業外収益		
受取利息	201	233
受取配当金	307	337
受取賃貸料	207	186
雑収入	100	191
営業外収益合計	816	949
営業外費用		
支払利息	133	228
匿名組合投資損失	81	121
雑支出	30	27
営業外費用合計	245	376
経常利益又は経常損失(△)	△220	1,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	81	—
特別利益合計	81	—
特別損失		
投資有価証券評価損	157	—
退職給付制度改定損	85	—
関係会社出資金評価損	—	747
特別損失合計	242	747
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△381	571
法人税等	5	5
法人税等調整額	△71	△244
法人税等合計	△66	△238
当期純利益又は当期純損失 (△)	△315	810

5. その他

(1) 役員の変動(2024年3月27日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 大石 昇

取締役 三浦 一棋 (現 執行役員 総務部長)

② 退任予定取締役

取締役 古市 聖一

(2) 執行役員の変動(2024年3月27日付予定)

① 昇任執行役員

常務執行役員 三浦 一棋 (現 執行役員 総務部長)

② 新任執行役員

常務執行役員 大石 昇

執行役員 原 和重 (現 企画部長 兼 CIS再構築プロジェクト部長)

③ 退任執行役員

常務執行役員 古市 聖一

執行役員 金杉 太元

<個別参考資料>

(1) ガス販売

項	目	単位	前 期	当 期	増 減	増減率(%)	
	都市ガスお客さま件数	件	976,379	985,578	9,199	0.9	
ガ ス 販 売 量	家 庭 用	千m ³	305,470	271,253	△34,216	△11.2	
	業 務 用	商 業 用	〃	109,330	116,755	7,424	6.8
		工 業 用	〃	216,596	198,278	△18,317	△8.5
		そ の 他	〃	77,725	75,461	△2,264	△2.9
		計	〃	403,652	390,495	△13,157	△3.3
	合 計	〃	709,123	661,749	△47,374	△6.7	

- (注) 1. 都市ガスお客さま件数：取付ガスメーター数
2. ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。